

ジパング

(愛称)

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの概要

設定日 1998年8月28日
償還日 2018年8月20日
決算日 原則8月20日
収益分配 決算日毎

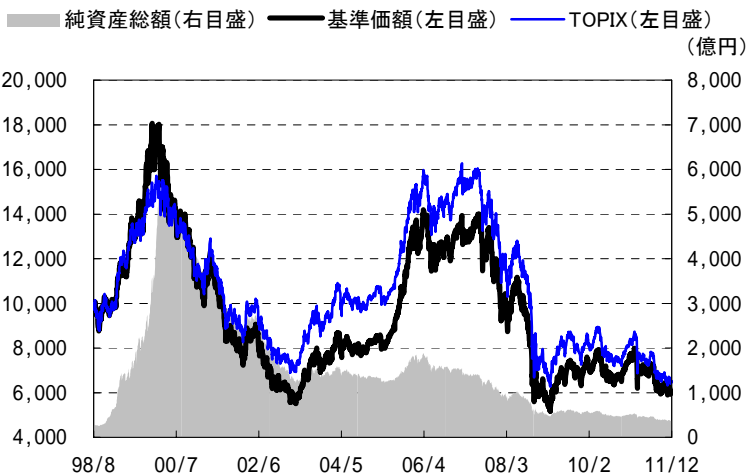
ファンドの特色

1. 中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数））の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
2. 徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会を捉えます。

運用実績

このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移>



基準価額：4,648円

純資産総額：374.06億円

<基準価額の騰落率>

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-3.23%	-14.67%	-17.49%	-4.09%	-39.34%
TOPIX	-4.28%	-14.20%	-18.94%	-15.20%	-34.77%

基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績（税引前）>

第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
2007/8/20	2008/8/20	2009/8/20	2010/8/20	2011/8/22
0円	0円	0円	0円	0円

基準価額は、信託報酬（年率1.386%～1.806%（税抜1.32%～1.72%））控除後の値です。当ファンドは、運用実績に応じて信託報酬率が変動する「実績報酬制」を採用しており、当レポート作成基準日現在、年率1.386%（税抜1.32%）です。基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。設定日の前営業日を10,000として指数化しています。TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

運用成果について

12月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.02%、日経平均株価が同プラス0.25%となりました。当月上旬は、欧州連合（EU）サミットを控え様子見気分が強い中、日米欧の中央銀行によるドル資金供給や米国の堅調な経済指標の発表を受け、株価は上昇しました。しかし、中旬以降は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだものの、EUサミット後も欧州債務問題に対する不透明感が払拭されなかったことや中国での景気減速懸念が強まったことを受け、薄商いの中、輸出・ハイテク株を中心に下げる展開となりました。東証33業種分類では、海運、医薬品、倉庫・輸送関連など18業種が上昇する一方、空運、不動産、電気機器など15業種が下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、業績回復ペースが相対的に見劣りする不動産などの一部を売却する一方で、株価の割安感が強まった銀行、商社の一部などを買付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス0.49%となり、TOPIXのプラス0.02%を下回りました。

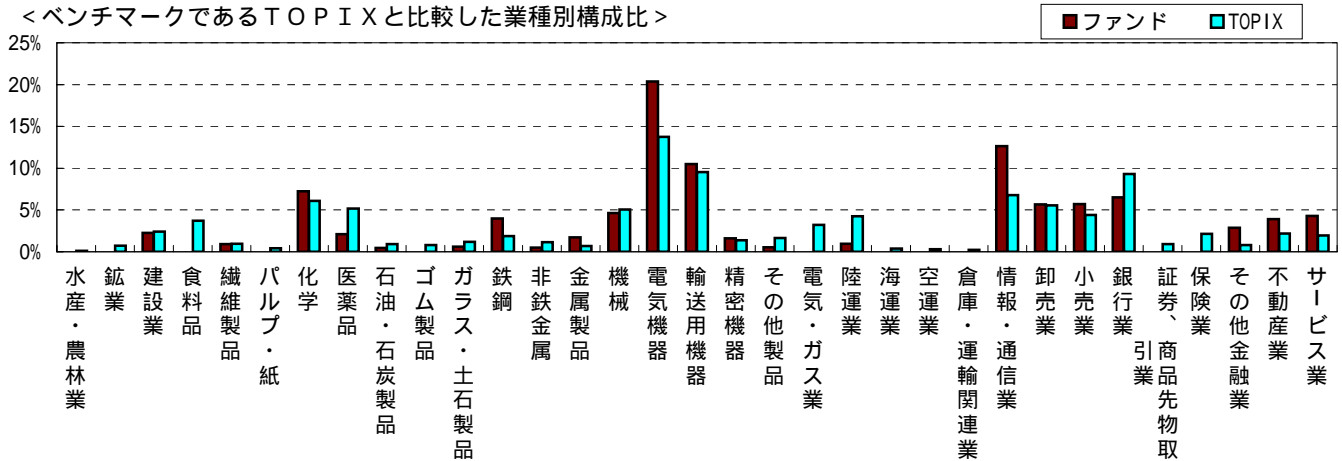
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」「規模別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 「業種別構成比」「株式組入上位10銘柄」「規模別構成比」はマザーファンドの状況です。

<ベンチマークであるTOPIXと比較した業種別構成比>



上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。
 当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

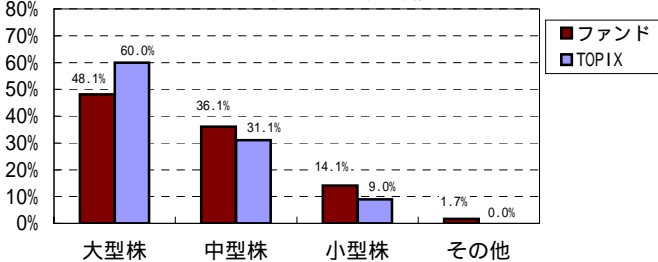
<資産構成比率>

株式	96.4%
うち先物	0.0%
現金その他	3.6%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 95銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	キヤノン	電気機器	3.21%
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.08%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.07%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.88%
5	小松製作所	機械	2.10%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.09%
7	三井物産	卸売業	2.00%
8	日立製作所	電気機器	1.92%
9	三菱電機	電気機器	1.90%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.73%

<TOPIXと比較した規模別構成比>



TOPIXの「その他」は、TOPIX採用銘柄のうち上場後まもない銘柄等です。
 ファンドの「その他」は、TOPIXに採用されていない銘柄等です。

今後の運用方針

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

株式市場は、昨年7月下旬以降、欧州の債務問題が深刻化したことなどを受けた世界的な株安と、主要通貨に対する円高の進行を受けて、大きく値下がりしています。欧州の債務問題はギリシャから他の国にも波及する動きを見せており、当面の株価は不安定な動きとなる可能性が高いと考えています。しかし、欧州の危機に対応して、日米欧の主要中央銀行が協調して資金供給を行うことを決めた他、複数の新興国が金融緩和姿勢に転じるなど、徐々に金融市場が安定化に向かう動きも始まっています。また、来期の日本企業の業績は、震災やタイの洪水の影響などの特殊要因がなくなることや、復興関連の需要が見込まれることに加え、新興国向け事業の成長が続くと見られることから、二桁の増益が見込まれます。現在の株価は、純資産価値との比較や、配当利回りの面から見て、歴史的に割安な水準にあると考えられるため、今後は業績の回復を確認しながら徐々に上昇基調に戻るものと考えています。

今後の運用方針としては、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を維持しながら、株価の割安性や財務体質の強さも重視したポートフォリオを構築していきます。欧米の景気回復には、ある程度時間がかかる可能性が高まっていることや、主要通貨に対する円高が続いていることなどから、輸出関連企業については、世界での競争力の高さや、新興国向けの拡大余地などで選別を強化する一方で、好業績の内需関連企業に注目してまいります。中期的に有望と考えている分野としては、中国における自動化投資の積極化などによる受注拡大が見込まれる制御機器、機械関連、スマートフォンなど新たな分野の需要が広がっていることで業績の拡大が見込まれる電機、電子材料、情報・通信関連、復興投資や、新エネルギー投資による業績拡大が期待される内需関連、などです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込み

商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の基準価額
信託期間	2018年8月20日まで（1998年8月28日設定）
決算日	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。
分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、純資産総額に対して下記の率を乗じて得た金額とします。

前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.806%（税抜1.72%）
前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.386%（税抜1.32%）
前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.596%（税抜1.52%）

その他費用：組入価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「日興ジャパンオープン（愛称：ジパング）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号				
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号				
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号				
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号				
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号				
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号				
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号				
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号				
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号				
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号				
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号				
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号				
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号				
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号				
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号				
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号				
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号				
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号				
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号				
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号				
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号				
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号				
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号				
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号				
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号				
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号				
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号				